

連結貸借対照表(BS)

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市
 会計: 連結会計

年度: 令和元年度
 (単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,716,300,051	固定負債	62,663,599,911
有形固定資産	102,549,076,428	地方債等	39,418,418,227
事業用資産	51,314,387,615	長期未払金	-
土地	36,178,656,613	退職手当引当金	4,489,026,890
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,756,154,794
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,027,231,283
建物	35,406,955,492	1年内償還予定地方債等	3,469,367,701
建物減価償却累計額	-21,495,052,792	未払金	784,944,127
建物減損損失累計額	-	未払費用	915,028
工作物	5,723,931,314	前受金	8,312,438
工作物減価償却累計額	-4,561,096,912	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	439,359,980
船舶	-	預り金	140,848,319
船舶減価償却累計額	-	その他	183,483,690
船舶減損損失累計額	-	負債合計	67,690,831,194
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	109,217,576,813
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-63,308,062,355
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,618		
その他減価償却累計額	-6,618		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	60,993,900		
インフラ資産	49,244,410,489		
土地	4,728,454,363		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,493,384,762		
建物減価償却累計額	-663,779,718		
建物減損損失累計額	-		
工作物	60,151,211,854		
工作物減価償却累計額	-17,809,368,500		
工作物減損損失累計額	-		
その他	7,228,935		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,337,278,793		
物品	6,174,350,132		
物品減価償却累計額	-4,184,071,808		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,051,809,038		
ソフトウェア	192,625,874		
その他	2,859,183,164		
投資その他の資産	2,115,414,585		
投資及び出資金	20,095,846		
有価証券	12,893,550		
出資金	7,202,296		
その他	-		
長期延滞債権	508,448,024		
長期貸付金	-		
基金	1,667,096,877		
減債基金	171,852,000		
その他	1,495,244,877		
その他	1,673,829		
徴収不能引当金	-81,899,991		
流動資産	5,884,045,601		
現金預金	3,457,454,725		
未収金	844,676,860		
短期貸付金	-		
基金	1,501,276,762		
財政調整基金	1,501,276,762		
減債基金	-		
棚卸資産	41,400,726		
その他	46,609,548		
徴収不能引当金	-7,373,020		
繰延資産	-	純資産合計	45,909,514,458
資産合計	113,600,345,652	負債及び純資産合計	113,600,345,652

連結行政コスト計算書(PL)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和元年度
(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	46,629,502,640
業務費用	17,094,226,086
人件費	6,736,859,083
職員給与費	5,269,945,613
賞与等引当金繰入額	429,899,129
退職手当引当金繰入額	190,649,223
その他	846,365,118
物件費等	9,056,804,935
物件費	5,559,942,442
維持補修費	360,899,745
減価償却費	2,968,508,708
その他	167,454,040
その他の業務費用	1,300,562,068
支払利息	499,148,445
徴収不能引当金繰入額	78,377,934
その他	723,035,689
移転費用	29,535,276,554
補助金等	23,629,812,471
社会保障給付	5,850,076,102
その他	55,387,981
経常収益	5,419,500,125
使用料及び手数料	4,404,358,315
その他	1,015,141,810
純経常行政コスト	41,210,002,515
臨時損失	52,375,826
災害復旧事業費	8,266,032
資産除売却損	38,984,691
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,125,103
臨時利益	11,712,608
資産売却益	1,395,783
その他	10,316,825
純行政コスト	41,250,665,733

連結純資産変動計算書(NW)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和元年度
(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,360,054,836	108,319,270,406	-61,959,215,570	-
純行政コスト(△)	-41,250,665,733		-41,250,665,733	-
財源	40,851,381,794		40,851,381,794	-
税収等	23,849,943,244		23,849,943,244	-
国県等補助金	17,001,438,550		17,001,438,550	-
本年度差額	-399,283,939		-399,283,939	-
固定資産等の変動(内部変動)		991,075,158	-991,075,158	
有形固定資産等の増加		4,619,051,732	-4,619,051,732	
有形固定資産等の減少		-3,570,103,998	3,570,103,998	
貸付金・基金等の増加		257,905,742	-257,905,742	
貸付金・基金等の減少		-315,778,318	315,778,318	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,363,709	12,363,709		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	46,788,660	15,473,243	31,315,417	-
その他	-110,408,808	-120,605,703	10,196,895	
本年度純資産変動額	-450,540,378	898,306,407	-1,348,846,785	-
本年度末純資産残高	45,909,514,458	109,217,576,813	-63,308,062,355	-

連結資金収支計算書(CF)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和元年度
(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,905,062,694
業務費用支出	14,369,786,140
人件費支出	7,123,944,143
物件費等支出	6,202,871,956
支払利息支出	499,288,375
その他の支出	543,681,666
移転費用支出	29,535,276,554
補助金等支出	23,629,812,471
社会保障給付支出	5,850,076,102
その他の支出	55,387,981
業務収入	44,881,718,592
税収等収入	23,061,309,369
国県等補助金収入	16,483,633,156
使用料及び手数料収入	4,339,466,113
その他の収入	997,309,954
臨時支出	12,651,071
災害復旧事業費支出	8,266,032
その他の支出	4,385,039
臨時収入	10,000,000
業務活動収支	974,004,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,393,089,663
公共施設等整備費支出	3,005,049,637
基金積立金支出	388,040,026
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,473,918,415
国県等補助金収入	908,201,496
基金取崩収入	397,026,637
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,399,426
その他の収入	167,290,856
投資活動収支	-1,919,171,248
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,998,805,523
地方債等償還支出	4,090,185,067
その他の支出	908,620,456
財務活動収入	5,443,868,829
地方債等発行収入	4,845,920,835
その他の収入	597,947,994
財務活動収支	445,063,306
本年度資金収支額	-500,103,115
前年度末資金残高	3,884,507,375
比例連結割合変更に伴う差額	7,680,351
本年度末資金残高	3,392,084,611
前年度末歳計外現金残高	67,662,117
本年度歳計外現金増減額	-2,292,003
本年度末歳計外現金残高	65,370,114
本年度末現金預金残高	3,457,454,725

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	75,906,930,050	1,727,016,966	263,403,079	77,370,543,937	26,056,156,322	854,987,156	51,314,387,615
土地	35,960,106,051	362,037,349	143,486,787	36,178,656,613	-	-	36,178,656,613
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,391,769,639	1,042,167,338	26,981,485	35,406,955,492	21,495,052,792	711,890,545	13,911,902,700
工作物	5,545,288,253	178,643,061	-	5,723,931,314	4,561,096,912	143,096,611	1,162,834,402
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	6,618	-	6,618	6,618	-	-
建設仮勘定	9,766,107	144,162,600	92,934,807	60,993,900	-	-	60,993,900
インフラ資産	66,111,159,253	3,465,475,592	1,859,076,138	67,717,558,707	18,473,148,218	1,210,152,307	49,244,410,489
土地	4,673,464,633	68,649,790	13,660,060	4,728,454,363	-	-	4,728,454,363
建物	1,486,047,699	28,262,005	20,924,942	1,493,384,762	663,779,718	21,594,382	829,605,044
工作物	58,880,139,758	1,718,259,582	447,187,486	60,151,211,854	17,809,368,500	1,188,557,925	42,341,843,354
その他の公共用財産	3,651,824	3,587,287	10,176	7,228,935	-	-	7,228,935
公共用財産建設仮勘定	1,067,855,339	1,646,716,928	1,377,293,474	1,337,278,793	-	-	1,337,278,793
物品	6,170,772,688	623,414,803	619,837,359	6,174,350,132	4,184,071,808	-155,647,464	1,990,278,324
合計	148,188,861,991	5,815,907,361	2,742,316,576	151,262,452,776	48,713,376,348	1,909,491,999	102,549,076,428

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
駐車場特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結
藤井寺市柏原市学校給食組合	比例連結
柏原羽曳野藤井寺消防組合	比例連結
柏羽藤環境事業組合	比例連結
大和川右岸水防事務組合	比例連結
大阪府後期高齢者医療広域連合	比例連結
大阪広域水道企業団	比例連結
藤井寺市勤労者互助会	全部連結
藤井寺市地域サービス公社	全部連結